

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第170期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 靖弘
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高(千円)	8,611,065	9,165,821	8,983,941	9,059,745	9,084,278
経常利益(千円)	848,260	480,345	639,166	1,220,476	786,999
当期純利益(千円)	486,837	267,200	367,084	716,457	386,305
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	821,070	821,070	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	5,946,901	6,080,852	6,129,823	6,674,266	6,927,983
総資産額(千円)	9,224,896	9,924,177	9,359,502	10,306,931	10,312,130
1株当たり純資産額(円)	850.91	870.19	877.57	955.58	992.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	69.64	38.23	52.54	102.57	55.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	61.3	65.5	64.8	67.2
自己資本利益率(%)	8.5	4.4	6.0	11.2	5.7
株価収益率(倍)	8.4	8.2	5.8	3.9	5.9
配当性向(%)	17.2	31.4	22.8	11.7	21.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	706,842	372,513	568,379	1,198,988	721,126
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	654,098	53,633	177,942	282,067	377,672
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	72,356	84,460	93,656	86,616	92,661
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	405,384	639,803	936,584	1,766,888	2,017,681
従業員数(人)	183	181	176	172	172

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治40年2月	板紙の製造を目的として、岡山製紙株式会社を設立
明治41年9月	本社工場に1号円網式抄紙機を新設し、板紙の製造販売を開始
昭和16年4月	天城板紙合資会社を吸収合併
昭和18年6月	共同紙器合資会社を吸収合併し、大阪工場、東京工場として、紙器事業を開始
昭和26年8月	東京工場閉鎖
昭和27年8月	本社工場に2号円網式抄紙機を新設
昭和34年4月	本社工場に3号円網式抄紙機を新設
昭和43年2月	3号抄紙機を長網式に改造
昭和45年6月	大阪工場を現在地に移転
昭和48年3月	加工工場を新設し、美粧段ボール事業を開始
昭和52年6月	2号抄紙機を廃棄(業界過剰設備対策)
昭和63年8月	2号円網式抄紙機を新設
平成元年4月	自家発電設備を新設
平成2年7月	N-3号長網抄紙機を新設
平成2年8月	社名を株式会社岡山製紙に変更
平成5年1月	原質設備を更新
平成6年5月	株式会社林原に第三者割当増資を実施し、同社の子会社となる
平成10年9月	5号バルバー設備を新設
平成12年12月	株式公開(日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録)
平成13年6月	大阪工場を大阪営業所に改組
平成13年10月	太陽殖産株式会社の株主の移動により、当社は株式会社林原の子会社ではなくなる
平成14年5月	I S O 1 4 0 0 1 を認証取得(本社工場・事業所)
平成14年12月	フレクソ印刷機を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	I S O 9 0 0 1 を認証取得(本社工場・事業所)
平成18年11月	ガスタービン発電設備を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社岡山製紙)と王子製紙株式会社(その他の関係会社)から構成されており、当社は中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

板紙事業.....この事業は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を行っております。

美粧段ボール事業.....この事業は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

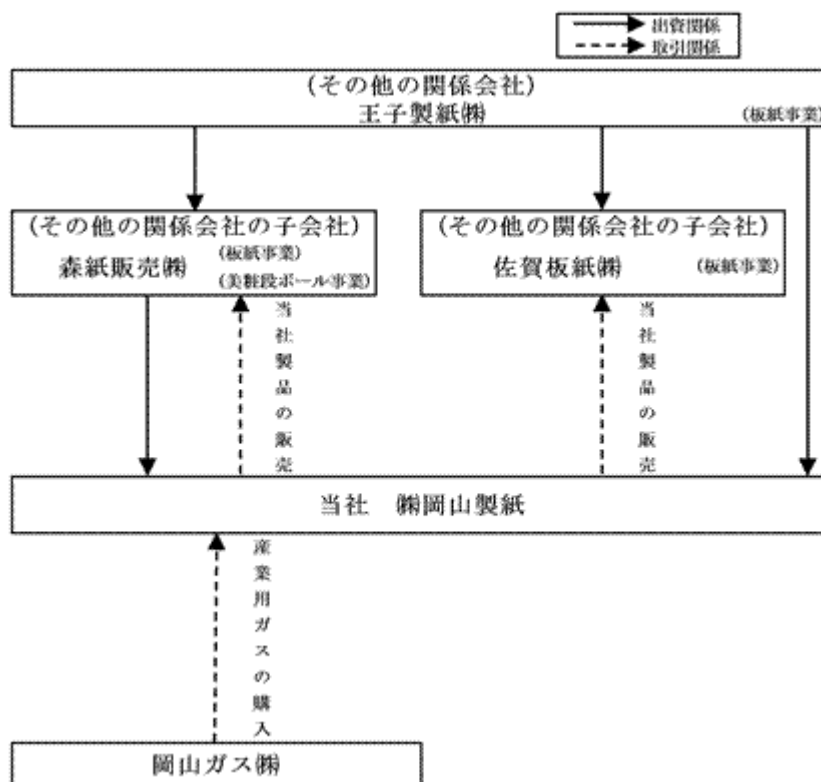
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

その他の関係会社の王子製紙株式会社の100%子会社である森紙販売株式会社及び佐賀板紙株式会社とは、当社製品の販売取引を行っております。

また、当社の監査役岡崎彬氏が代表取締役社長の岡山ガス株式会社とは、産業用ガスの購入取引を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 王子製紙株式会社	東京都中央区	103,880	板紙事業	(所有) (被所有) 32.72	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172	42.1	19.9	5,024,784

セグメントの名称	従業員(人)
板紙事業	117
美粧段ボール事業	44
報告セグメント計	161
全社(共通)	11
合計	172

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度前半は海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府の経済刺激策などの効果もあって回復の兆しも見られましたが、事業年度後半には円高の進行やデフレ基調の継続、依然として厳しい雇用情勢や原燃料価格の上昇など、先行き不透明感を払しょくできない状況で推移いたしました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の大被害をもたらし、今後の生産活動や消費動向への影響が懸念される状況にあります。

なお、当社は東日本大震災の直接的な被害はありませんでした。

このような経済環境のなか、板紙業界におきましては、国内景気の緩やかな回復に伴う需要増加の影響により生産量は前事業年度を上回りましたが、事業年度後半は原燃料価格の上昇等が収益を圧迫するなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

各セグメントの概況は次の通りです。

板紙事業

当事業関連では、中芯原紙の販売数量は需要の回復に加えて、事業年度前半の猛暑の影響による飲料関係の需要増などにより増加し、紙管原紙・平板の販売数量はフィルム関連品が増加したものの製紙業界の不振による製紙関連品の需要減により前事業年度をわずかながら上回った水準となりました。売上高は、販売価格が弱含みで推移した結果、前事業年度をわずかに上回りました。

利益面ではコスト低減や生産効率の改善に努めましたが、原燃料価格が上昇したため前事業年度に比べ減益となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品が前事業年度比大幅に増加いたしました。果実関連品が猛暑の影響で大幅に減少した結果、売上高は前事業年度に比べ減少いたしました。利益面では人員の削減等固定費や外注加工費等のコスト削減を実施しましたが、売上高の減少により前事業年度に比べ減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は9,084百万円(前事業年度比0.3%増)、営業利益は756百万円(同36.4%減)、経常利益は786百万円(同35.5%減)、当期純利益は386百万円(同46.1%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,017百万円となり前事業年度末に比べ250百万円(14.2%)増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は721百万円(前事業年度比39.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益(699百万円)、減価償却費(334百万円)であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い(560百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は377百万円(前事業年度比33.9%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(394百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は92百万円(前事業年度比7.0%増)となりました。

これは主に、配当金の支払(84百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,572,139	0.1
美粧段ボール事業(千円)	1,539,902	4.0
合計(千円)	9,112,041	0.6

(注) 1. 板紙事業の実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,544,375	1.2
美粧段ボール事業(千円)	1,539,902	4.0
合計(千円)	9,084,278	0.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事パッケージング株式会社	-	-	923,150	10.2

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、平成20年の世界的な金融不安による急激な景気後退からは徐々に回復しつつありますが、一方では、円高や株安の進行、雇用情勢の悪化に加え国内のデフレ基調が続く半面、原油をはじめとする素材価格の世界的な高騰が予想されるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により国内経済の先行きは不透明感を増し景気回復のペースは鈍化するものと思われまます。

このような経済環境のもと、紙パルプ業界におきましては、国内需要の大幅な回復が見込めないなか、原燃料価格が再び上昇局面にあるなど厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め、環境の変化に対応した経営を目指し、以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに生販一体化体制による顧客サービスの強化などの非価格競争力の強化等により販売量の安定確保に努めるとともに採算重視の営業活動に徹し、更には開発力の強化による新規取引先の開拓を推進して質量面での充実を図り、営業基盤の更なる確立を図るよう役職員一丸となって販売活動を強力に推進してまいります。

・省エネ・生産効率向上と製品開発力の向上

コスト競争力は企業存続の条件との認識にたち、原燃料等の価格高騰に対処するため、省エネや省力化、生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減策に取り組むとともに、併せてユーザーニーズに合った製品開発力を強化して営業を行ってまいります。また、2号抄紙機の3期工事を踏まえ、品質の向上と更なる生産効率の向上を目指してまいります。

・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、市況動向等を注視し原材料の計画的かつ安定的な調達に努め資材コスト低減を図ってまいります。

・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については企業の社会的責任を果たす重要な要素であり、環境と共生する循環型社会実現のためにISOに基づく活動を展開し更なる環境の改善を図り社会の要請に応えてまいります。

品質に係る活動の成果は、企業価値の創出につながることを自覚の上、顧客が求める品質の安定、向上を目指し顧客の信頼に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年8月26日)現在において当社が判断したものであります。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1)国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成となっております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の産業用ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

古紙を原料として製品を製造する当社は、環境との調和をテーマに環境負荷軽減を意識した生産技術の開発をはじめとして、常に顧客のニーズに応えるための品質改善、より付加価値の高い製品の産出、印刷技術の向上、生産の効率化など生産現場に密着した活動を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は13,344千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

総資産は、10,312百万円で前事業年度末の10,306百万円に比べ、5百万円増加いたしました。内訳としては流動資産が235百万円の増加、固定資産が230百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金250百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券160百万円の減少であります。

負債は、3,384百万円で前事業年度末の3,632百万円に比べ、248百万円減少いたしました。内訳としては流動負債が270百万円の減少、固定負債が22百万円の増加であります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等261百万円の減少であります。また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金20百万円の増加であります。

純資産は、6,927百万円で前事業年度末の6,674百万円に比べ、253百万円増加いたしました。主な要因としては利益剰余金302百万円の増加であります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は9,084百万円となり、前事業年度に比べ24百万円(0.3%増)の増収となりました。これは、当事業年度前半における猛暑の影響による飲料関係の需要増を受け、販売数量が前事業年度を上回ったことによるものであります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は756百万円となり、前事業年度に比べ432百万円(36.4%減)の減益となりました。これは、原燃料価格が前事業年度に比べ上昇したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は786百万円となり、前事業年度に比べ433百万円(35.5%減)の減益となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は386百万円となり、前事業年度に比べ330百万円(46.1%減)の減益となりました。また1株当たり当期純利益は前事業年度から47円24銭減少し、55円33銭となりました。

その結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

[当事業年度業績]

売上高	9,084百万円(前事業年度比 0.3%増)
営業利益	756百万円(前事業年度比 36.4%減)
経常利益	786百万円(前事業年度比 35.5%減)
当期純利益	386百万円(前事業年度比 46.1%減)

なお、製品別売上高は次のとおりであります。

板紙	7,544百万円(前事業年度比 1.2%増)
美粧段ボール	1,539百万円(前事業年度比 4.0%減)
合計	9,084百万円(前事業年度比 0.3%増)

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は268百万円であり、その主なものは板紙製品に係る品質向上のための抄紙機改良工事であります。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市南区)	全社(共通) 他	統括・販売 業務施設	250,945	970	117,335 (35,634)	8,265	11,181	388,697	40
	板紙事業	板紙生産設備	615,930	1,413,700	52,875 (53,921)	13,899	3,952	2,100,358	95
	美粧段ポ ール事業	美粧段ポ ール紙器生産設備	21,021	181,517	3,770 (11,695)	-	6,503	212,813	36
大阪営業所 (大阪市淀川区)	美粧段ポ ール事業	販売業務施設	12,866	70	470 (1,244)	-	460	13,867	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社(共通)他の設備には、販売・業務施設の他、福利厚生施設が含まれております。なお、従業員数は生産設備に関連する人員で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月12日	1,000,000	7,000,000	119,000	821,070	181,800	734,950

(注)一般募集 発行株数 1,000,000株、発行価格 320円、資本組入額 119円

(6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主(人)	-	4	10	31	2	1	850	898	-
所有株式数 (単元)	-	414	98	4,188	164	1	2,084	6,949	51,000
所有株式数 の割合(%)	-	5.96	1.41	60.27	2.36	0.01	29.99	100.0	-

(注)自己株式19,289株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に289株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	32.41
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	850	12.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	350	5.00
太陽殖産株式会社	岡山市北区下石井1丁目2-3	284	4.06
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	3.04
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	190	2.71
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC.	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA	140	2.00
株式会社はやしばら エイ・ ジー	東京都中央区日本橋3丁目5-12	135	1.92
株式会社春興社	岡山市北区番町1丁目6-9	120	1.71
三宅 和美	岡山市中区	88	1.25
計	-	4,639	66.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,930,000	6,930	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,930	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野 1丁目4番34号	19,000	-	19,000	0.27
計	-	19,000	-	19,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,793	1,443,706
当期間における取得自己株式	360	120,240

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,289	-	19,649	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対し安定配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し株主に対する利益還元を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり12円(うち中間配当金6円)の配当を実施いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は21.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月5日 取締役会決議	41,886	6
平成23年8月25日 定時株主総会決議	41,884	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	600	648	354	452	426
最低(円)	494	275	254	290	301

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	360	361	375	375	359	350
最低(円)	329	339	353	301	330	328

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		広瀬 靖弘	昭和18年10月16日	昭和42年4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会社クラレ)入社 平成14年6月 クラレ西条株式会社取締役社長就任 平成19年8月 当社取締役副社長就任 平成20年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5
常務取締役	営業統括部長	原 始禧	昭和19年9月12日	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 第一営業部長 平成13年8月 取締役第一営業部長就任 平成19年8月 常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	技術統括部長	津川 孝太郎	昭和26年8月24日	昭和50年11月 株式会社滝沢鉄工所入社 昭和63年4月 当社入社 平成3年9月 製紙工場長 平成19年8月 執行役員製紙工場長 平成22年8月 取締役技術統括部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	営業統括部長補佐	黒住 康太郎	昭和24年3月6日	昭和49年3月 当社入社 平成17年9月 第二営業部長 平成20年8月 執行役員第二営業部長 平成23年8月 取締役営業統括部長補佐就任(現任)	(注)2	-
取締役	総務経理部長	永井 健司	昭和26年7月23日	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和61年7月 同社主計部 平成15年2月 エム・シー・トランス・インターナショナル株式会社常務取締役就任 平成20年7月 三菱商事株式会社監査部監査室 平成23年6月 同社退社 平成23年7月 当社入社 平成23年8月 取締役総務経理部長就任(現任)	(注)2	-
取締役	相談役	佐藤 勇	昭和7年6月25日	昭和31年4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会社クラレ)入社 平成4年8月 当社常務取締役技師長就任 平成4年10月 代表取締役社長就任 平成20年8月 代表取締役会長就任 平成23年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	20
監査役 (常勤)		めが 妻鹿 徹	昭和24年1月22日	昭和51年4月 神崎製紙株式会社(現 王子製紙株式会社)入社 平成13年7月 王子製紙株式会社苫小牧工場管理部長 平成18年7月 同社コンプライアンス室長 平成19年1月 同社内部監査室長 平成21年5月 王子アドバ株式会社専務取締役就任 平成23年6月 同社取締役退任 平成23年6月 当社入社 平成23年8月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		岡崎 彬	昭和18年12月17日	昭和43年4月 静岡瓦斯株式会社入社 昭和48年5月 岡山瓦斯株式会社(現 岡山ガス株式会社)入社 昭和54年4月 岡崎共同株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和55年11月 岡山瓦斯株式会社(現 岡山ガス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和56年8月 当社監査役就任(現任) 重要な兼職の状況 岡山ガス株式会社代表取締役社長	(注)3	29
監査役		松浦 孝夫	昭和15年6月24日	昭和40年4月 倉敷レイヨン株式会社(現 株式会社クラレ)入社 昭和62年6月 同社倉敷工場クラリーノ研究開発室長 平成13年2月 正織興業株式会社取締役岡山工場工場長就任 平成18年5月 同社取締役退任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						65

- (注) 1. 監査役岡崎彬及び松浦孝夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、秩序ある競争の原理と公正の原則を貫く経営活動を基本姿勢として、企業の健全性・透明性を重視した事業活動を推進してまいります。

このような企業理念のもと、コーポレート・ガバナンスは、コンプライアンス・リスクマネジメント・環境マネジメントと相俟って、企業の社会的責任を果たすためには欠かすことができない会社経営の要件と考えております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名(うち2名は社外監査役)による取締役・取締役会の業務執行及び財務状況等を監査する機能の他に、内部業務を監査する社内監査室を置いて、監査機能の強化を図っております。

取締役会は、提出日現在取締役6名で構成されており、毎月1～2回開催される取締役会において経営に関する重要事項の決定・業務執行状況の監督などを行っております。また、平成16年8月に執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図っております。現在、執行役員は3名おり、取締役会に出席し、業務執行状況の報告などを行っております。

さらに取締役会以外に、毎月1回以上の部長会、月次報告会、業績報告会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として監査役会設置会社制度を採用している理由は、独立性の高い社外監査役を選任することにより、社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムを有効に運用するため、取締役・従業員が社会規範に則した行動をとるための行動規範として企業倫理行動指針を定め、この指針に基づき企業活動を推進することといたしております。

また、この行動指針に則り、コンプライアンス体制に係る基本規程及び法令、企業倫理、社内規則等に違反する行為の事実を通報する内部通報制度等を整備しております。

取締役、従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書取り扱い基準、文書別保存年限等を定める文書取扱規程を整備しております。

財務報告の適正性を確保するための内部統制については、内部統制の目的を達成するため、適時かつ適切に内部統制の整備・運用状況を見直しの上、その有効性に関し適正なる評価を継続して実施し、所期の目的を達成することを基本方針といたしております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

変化する経営環境のなか、企業を取り巻く様々なリスクに対しては、リスクの予知、予防及び発生したリスクへの対処、最小化を図るため、各部署が分担して適切なリスク管理に努めるとともに、短期、中期経営計画を推進するにあたり、重要な経営リスクについて取締役会で充分討議のうえ計画を推進しております。

また、災害、事故等不測の事態発生に備え、経営上重大な危機に直面した場合の対応について定めるリスク管理規程、緊急事態対策規程を整備し、状況に即応する体制の強化を図っております。

なお、法令遵守及び企業倫理に基づく行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、社会の要請に応える企業活動の推進を側面的に支援する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

内部監査については、内部統制機能の充実を図るため、内部業務を監査する代表取締役社長直轄の社内監査室専任者1名により、監査役と連携のもと年度監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。

また、監査の指摘事項及び発生原因、今後の対策等につき、速やかに代表取締役社長に報告書を書面で提出し、必要な改善策を実施、確認しております。

ロ．監査役監査

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役の業務執行の適法性、適正性などを監査しております。

また、常勤監査役は、取締役会以外の部長会、月次報告会、業績検討会、コンプライアンス委員会等の主要会議に出席し、業務の執行状況を監視、監督しております。

ハ．相互連携

監査役会、内部監査部門及び会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化しております。

また、代表取締役社長は定期的に監査役会、会計監査人と打合せ、監査の状況等について意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

社外監査役は、監査役会への出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考としております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の社外監査役岡崎彬氏は岡山ガス株式会社の代表取締役社長であり、永年にわたる会社経営に係る豊富な経験と見識を、当社の監査に生かしていただけるものと判断して選任いたしました。当社は同社との間に産業用ガス購入取引があり、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。なお、同氏は当社の株式の0.4%を所有しております。

当社の社外監査役松浦孝夫氏は化学メーカーの技術者としての豊富な業務管理経験と取締役として5年間の業務遂行に係る経験により培われた幅広い見識があり、かつ会社からの独立性が高い為、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して選任いたしました。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,596	67,373	-	28,650	12,573	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,459	15,639	-	4,000	1,820	1
社外役員	5,500	4,500	-	1,000	-	2

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成22年8月26日開催の第169期定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内(ただし、使用人分給与及び賞与等は含まない。)、監査役は年額60百万円以内と決議しております。

なお、株主総会で決議いただいた報酬枠を上限としつつ、取締役の報酬については取締役の業績を一定の基準に基づき評価して、役職ごとの報酬に業績評価に応じて一定割合を加減する各人の業績を加味した報酬体系を採用しており、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,108,832千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	460,456	487,622	財務関係取引の円滑な推進
塩野義製薬株式会社	216,222	356,117	営業取引の円滑な推進と強化
コクヨ株式会社	150,454	118,257	営業取引の円滑な推進と強化
扶桑薬品工業株式会社	335,992	98,781	営業取引の円滑な推進と強化
丸紅株式会社	89,800	45,528	営業取引の円滑な推進と強化
レンゴー株式会社	78,912	42,217	営業取引の円滑な推進と強化
キリンホールディングス株式会社	29,491	36,214	営業取引の円滑な推進と強化
住友商事株式会社	34,672	34,221	営業取引の円滑な推進と強化
宝ホールディングス株式会社	61,000	28,731	営業取引の円滑な推進と強化
古林紙工株式会社	59,200	7,932	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社中国銀行	460,456	439,275	財務関係取引の円滑な推進
塩野義製薬株式会社	216,222	296,872	営業取引の円滑な推進と強化
コクヨ株式会社	156,979	91,047	営業取引の円滑な推進と強化
扶桑薬品工業株式会社	335,992	73,246	営業取引の円滑な推進と強化
丸紅株式会社	89,800	50,916	営業取引の円滑な推進と強化
レンゴー株式会社	78,912	42,217	営業取引の円滑な推進と強化
住友商事株式会社	34,672	37,515	営業取引の円滑な推進と強化
キリンホールディングス株式会社	29,491	33,531	営業取引の円滑な推進と強化
宝ホールディングス株式会社	61,000	24,461	営業取引の円滑な推進と強化
古林紙工株式会社	59,200	7,104	営業取引の円滑な推進と強化
株式会社トマト銀行	16,239	2,338	財務関係取引の円滑な推進
大王製紙株式会社	2,000	1,138	営業取引の円滑な推進と強化
野村ホールディングス株式会社	1,000	408	財務関係取引の円滑な推進

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任して、継続して監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

その他

イ．取締役の員数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決する旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,500	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画及び監査日数等を検討の上、会計監査人と協議の上、合意しております。また、監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第169期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び第170期事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,888	2,237,681
受取手形	1,244,851	1,179,417
売掛金	2,121,115	2,224,145
商品及び製品	329,999	279,129
仕掛品	25,029	33,222
原材料及び貯蔵品	294,305	290,786
前払費用	15,961	17,311
繰延税金資産	197,433	195,131
その他	6,733	746
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,220,318	6,455,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,066,094	2,102,574
減価償却累計額	1,290,771	1,345,538
建物(純額)	775,322	757,036
構築物	¹ 417,527	420,787
減価償却累計額	268,201	277,060
構築物(純額)	149,325	143,726
機械及び装置	^{1, 2} 9,174,805	² 9,595,591
減価償却累計額	7,880,564	8,000,468
機械及び装置(純額)	1,294,240	1,595,122
車両運搬具	21,048	21,428
減価償却累計額	19,017	20,293
車両運搬具(純額)	2,031	1,135
工具、器具及び備品	¹ 111,454	115,913
減価償却累計額	88,157	93,816
工具、器具及び備品(純額)	23,297	22,097
土地	¹ 174,452	174,452
リース資産	14,983	32,961
減価償却累計額	4,540	10,795
リース資産(純額)	10,443	22,165
建設仮勘定	365,068	6,150
有形固定資産合計	2,794,181	2,721,887
無形固定資産		
ソフトウェア	8,055	10,992
電話加入権	1,269	1,269
無形固定資産合計	9,324	12,262

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,200	1,108,832
出資金	9,793	9,793
その他	4,113	3,783
投資その他の資産合計	1,283,106	1,122,408
固定資産合計	4,086,613	3,856,557
資産合計	10,306,931	10,312,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,306,666	1,417,604
買掛金	303,430	322,471
リース債務	3,681	7,593
未払金	473,927	331,450
未払費用	417,534	455,421
未払法人税等	402,340	141,248
未払消費税等	30,553	6,829
預り金	6,817	6,854
設備関係支払手形	39,207	23,811
その他	247	240
流動負債合計	2,984,407	2,713,524
固定負債		
リース債務	7,283	15,113
繰延税金負債	104,063	83,708
退職給付引当金	430,261	450,757
役員退職慰労引当金	106,650	121,043
固定負債合計	648,258	670,623
負債合計	3,632,665	3,384,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	3,461,897	3,764,409
利益剰余金合計	4,661,317	4,963,829

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
自己株式	6,543	7,987
株主資本合計	6,210,793	6,511,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463,472	416,121
評価・換算差額等合計	463,472	416,121
純資産合計	6,674,266	6,927,983
負債純資産合計	10,306,931	10,312,130

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	9,059,745	9,084,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	319,996	329,999
当期製品製造原価	² 6,336,285	² 6,671,190
当期商品仕入高	245,381	297,230
合計	6,901,663	7,298,420
他勘定振替高	¹ 4,332	¹ 331
商品及び製品期末たな卸高	329,999	279,129
売上原価合計	6,567,331	7,018,958
売上総利益	2,492,413	2,065,319
販売費及び一般管理費		
運搬費	661,401	671,047
保管費	7,605	6,830
販売手数料	10,333	9,078
役員報酬	114,301	121,163
役員退職慰勞引当金繰入額	14,416	14,393
従業員給料及び賞与	224,706	219,381
福利厚生費	42,153	45,788
退職給付費用	9,398	9,568
支払手数料	42,801	47,529
賃借料	9,302	6,265
減価償却費	25,187	28,364
その他	141,165	129,214
販売費及び一般管理費合計	² 1,302,774	² 1,308,624
営業利益	1,189,639	756,694
営業外収益		
受取利息	281	94
受取配当金	22,056	23,480
受取賃貸料	2,742	2,717
受取保険金	7,110	5,866
助成金収入	123	-
その他	1,818	2,409
営業外収益合計	34,133	34,567
営業外費用		
売上割引	3,284	3,573
貯蔵品処分損	-	635
その他	12	53
営業外費用合計	3,296	4,262
経常利益	1,220,476	786,999

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 600
特別利益合計	-	600
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,515	⁴ 2,924
投資有価証券評価損	1,096	85,393
特別損失合計	2,611	88,318
税引前当期純利益	1,217,865	699,281
法人税、住民税及び事業税	543,423	299,028
法人税等調整額	42,016	13,947
法人税等合計	501,407	312,976
当期純利益	716,457	386,305

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	* 2		3,315,420	52.4	3,681,375	55.1
労務費			805,219	12.7	804,080	12.0
経費			2,206,867	34.9	2,193,927	32.9
当期総製造費用			6,327,507	100.0	6,679,383	100.0
期首仕掛品たな卸高			33,808		25,029	
合計			6,361,315		6,704,412	
期末仕掛品たな卸高			25,029		33,222	
当期製品製造原価		6,336,285		6,671,190		

(注)	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 原価計算の方法	板紙関連品は組別総合原価計算 美粧段ボール関連品は個別原価計算	1. 原価計算の方法 同 左
* 2. 経費の主たるもの	電力料 429,618千円 燃料費 449,760 減価償却費 276,544 外注加工費 123,313	* 2. 経費の主たるもの 電力料 338,637千円 燃料費 608,331 減価償却費 306,364 外注加工費 97,314

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	821,070	821,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,950	734,950
資本剰余金合計		
前期末残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	58,000	58,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,000	58,000
別途積立金		
前期末残高	1,091,419	1,091,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,829,258	3,461,897
当期変動額		
剰余金の配当	83,819	83,793
当期純利益	716,457	386,305
当期変動額合計	632,638	302,512

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
当期末残高	3,461,897	3,764,409
利益剰余金合計		
前期末残高	4,028,678	4,661,317
当期変動額		
剰余金の配当	83,819	83,793
当期純利益	716,457	386,305
当期変動額合計	632,638	302,512
当期末残高	4,661,317	4,963,829
自己株式		
前期末残高	6,357	6,543
当期変動額		
自己株式の取得	186	1,443
当期変動額合計	186	1,443
当期末残高	6,543	7,987
株主資本合計		
前期末残高	5,578,341	6,210,793
当期変動額		
剰余金の配当	83,819	83,793
当期純利益	716,457	386,305
自己株式の取得	186	1,443
当期変動額合計	632,452	301,068
当期末残高	6,210,793	6,511,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	551,482	463,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,009	47,351
当期変動額合計	88,009	47,351
当期末残高	463,472	416,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	551,482	463,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,009	47,351
当期変動額合計	88,009	47,351
当期末残高	463,472	416,121

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,129,823	6,674,266
当期変動額		
剰余金の配当	83,819	83,793
当期純利益	716,457	386,305
自己株式の取得	186	1,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,009	47,351
当期変動額合計	544,442	253,717
当期末残高	6,674,266	6,927,983

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,217,865	699,281
減価償却費	301,755	334,739
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,105	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,931	20,495
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,416	14,393
受取利息及び受取配当金	22,338	23,574
投資有価証券評価損益（ は益）	1,096	85,393
有形固定資産除却損	1,505	2,924
有形固定資産売却損益（ は益）	-	600
売上債権の増減額（ は増加）	136,686	37,596
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,789	46,195
仕入債務の増減額（ は減少）	47,615	129,978
その他	98,445	9,538
小計	1,581,291	1,281,167
法人税等の支払額	382,302	560,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,988	721,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296,046	394,891
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	3,226	3,848
投資有価証券の取得による支出	4,297	4,377
利息及び配当金の受取額	21,502	23,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,067	377,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,670	84,117
自己株式の取得による支出	186	1,443
リース債務の返済による支出	2,760	7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,616	92,661
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	830,304	250,792
現金及び現金同等物の期首残高	936,584	1,766,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,766,888	2,017,681

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p> 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (美粧段ボール関連品) 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) </p>	<p> 原材料及び貯蔵品 同 左 商品及び製品、仕掛品 (板紙関連品) 同 左 (美粧段ボール関連品) 同 左 </p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p> (1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14-38年 機械及び装置 5-15年 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。なお、平成20年5月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 </p>	<p> (1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3)リース資産 同 左 </p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																								
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>775,322千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>149,300</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,294,131</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22,654</td></tr> <tr><td>土地</td><td>168,195</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,409,603</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>759,928千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>149,300</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,294,131</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22,654</td></tr> <tr><td>土地</td><td>167,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,393,737</td></tr> </table>	建物	775,322千円	構築物	149,300	機械及び装置	1,294,131	工具、器具及び備品	22,654	土地	168,195	計	2,409,603	建物	759,928千円	構築物	149,300	機械及び装置	1,294,131	工具、器具及び備品	22,654	土地	167,724	計	2,393,737	1.
建物	775,322千円																								
構築物	149,300																								
機械及び装置	1,294,131																								
工具、器具及び備品	22,654																								
土地	168,195																								
計	2,409,603																								
建物	759,928千円																								
構築物	149,300																								
機械及び装置	1,294,131																								
工具、器具及び備品	22,654																								
土地	167,724																								
計	2,393,737																								

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
(2)上記に対応する債務	
2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮 記帳額 機械及び装置 圧縮記帳累計額 252,253千円	2. 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮 記帳額 機械及び装置 圧縮記帳累計額 252,253千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 他勘定振替高は製品の販売費等への振替高であります。	1. 他勘定振替高は製品の販売費等への振替高であります。
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究 開発費 14,256千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究 開発費 13,344千円
3.	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりでありま す。 車両運搬具 600千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。 建物 1,098千円 機械及び装置 273 車両運搬具 84 工具、器具及び備品 49 撤去費用 9 計 1,515	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。 機械及び装置 2,871千円 工具、器具及び備品 52 計 2,924

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式(注)	15	0	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加415株(表示単位未満)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	41,909	6	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月5日 取締役会	普通株式	41,909	6	平成21年11月30日	平成22年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	利益剰余金	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式(注)	15	3	-	19

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	41,886	6	平成22年11月30日	平成23年2月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	41,884	利益剰余金	6	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,986,888千円	現金及び預金勘定 2,237,681千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 220,000
現金及び現金同等物 1,766,888	現金及び現金同等物 2,017,681

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,956</td> <td>13,855</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,017</td> <td>5,315</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,973</td> <td>19,171</td> <td>3,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,956	13,855	3,100	工具、器具及び備品	6,017	5,315	702	合計	22,973	19,171	3,802	1年内	3,119千円	1年超	683千円	合計	3,802千円	支払リース料	7,093千円	減価償却費相当額	7,093千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,643</td> <td>2,960</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,643</td> <td>2,960</td> <td>683</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,643	2,960	683	合計	3,643	2,960	683	1年内	683千円	1年超	-	合計	683千円	支払リース料	3,119千円	減価償却費相当額	3,119千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	16,956	13,855	3,100																																														
工具、器具及び備品	6,017	5,315	702																																														
合計	22,973	19,171	3,802																																														
1年内	3,119千円																																																
1年超	683千円																																																
合計	3,802千円																																																
支払リース料	7,093千円																																																
減価償却費相当額	7,093千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	3,643	2,960	683																																														
合計	3,643	2,960	683																																														
1年内	683千円																																																
1年超	-																																																
合計	683千円																																																
支払リース料	3,119千円																																																
減価償却費相当額	3,119千円																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2.をご参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,986,888	1,986,888	-
(2)受取手形	1,244,851	1,244,851	-
(3)売掛金	2,121,115	2,121,115	-
(4)投資有価証券	1,260,440	1,260,440	-
資産計	6,613,296	6,613,296	-
(1)支払手形	1,306,666	1,306,666	-
(2)買掛金	303,430	303,430	-
負債計	1,610,097	1,610,097	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	8,760

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	1,986,888
(2)受取手形	1,244,851
(3)売掛金	2,121,115
合計	5,352,855

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2.をご参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,237,681	2,237,681	-
(2) 受取手形	1,179,417	1,179,417	-
(3) 売掛金	2,224,145	2,224,145	-
(4) 投資有価証券	1,100,072	1,100,072	-
資産計	6,741,316	6,741,316	-
(1) 支払手形	1,417,604	1,417,604	-
(2) 買掛金	322,471	322,471	-
負債計	1,740,075	1,740,075	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	8,760

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,237,681
(2) 受取手形	1,179,417
(3) 売掛金	2,224,145
合計	5,641,244

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,013,312	115,013	898,299
	小計	1,013,312	115,013	898,299
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	247,128	367,266	120,138
	小計	247,128	367,266	120,138
合計		1,260,440	482,280	778,160

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,096千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落している場合には、帳簿価額を時価まで引き下げる減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,075	107,489	795,585
	小計	903,075	107,489	795,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,997	293,774	96,777
	小計	196,997	293,774	96,777
合計		1,100,072	401,264	698,808

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,760千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について85,393千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落している場合には、帳簿価額を時価まで引き下げる減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
退職給付債務 退職給付引当金	430,261千円	450,757千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
退職給付費用 勤務費用	45,122千円	42,191千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

以下の簡便法を採用しております。

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法 を採用しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 173,997千円 役員退職慰労引当金 43,129 未払費用 155,855 未払事業税 29,449 その他 22,068 繰延税金資産小計 424,500 評価性引当金 16,442 繰延税金資産合計 408,058 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 314,688 繰延税金資産の純額 93,369 うち、「流動資産」の計上額 197,433 うち、「固定負債」の計上額 104,063	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 182,286千円 役員退職慰労引当金 48,949 未払費用 172,094 未払事業税 10,965 その他 22,633 繰延税金資産小計 436,929 評価性引当金 42,818 繰延税金資産合計 394,110 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 282,687 繰延税金資産の純額 111,423 うち、「流動資産」の計上額 195,131 うち、「固定負債」の計上額 83,708
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率の差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率の差異の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 評価性引当額 3.77% 交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.70% その他 0.15% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.76%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,456,028	1,603,717	9,059,745	9,059,745	-	9,059,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,399	22,505	86,904	86,904	86,904	-
計	7,520,428	1,626,222	9,146,650	9,146,650	86,904	9,059,745
セグメント利益	1,097,550	92,089	1,189,639	1,189,639	-	1,189,639
セグメント資産	6,189,943	1,042,427	7,232,370	7,232,370	3,074,561	10,306,931
その他の項目						
減価償却費	245,579	56,176	301,755	301,755	-	301,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	426,763	18,972	445,735	445,735	-	445,735

- (注) 1. セグメント資産の調整額3,074,561千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,544,375	1,539,902	9,084,278	9,084,278	-	9,084,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,518	20,180	77,699	77,699	77,699	-
計	7,601,893	1,560,083	9,161,977	9,161,977	77,699	9,084,278
セグメント利益	668,931	87,763	756,694	756,694	-	756,694
セグメント資産	6,126,778	1,009,086	7,135,865	7,135,865	3,176,265	10,312,130
その他の項目						
減価償却費	276,914	57,824	334,739	334,739	-	334,739
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	258,773	10,032	268,806	268,806	-	268,806

- (注) 1. セグメント資産の調整額3,176,265千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング株式会社	923,150	板紙事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売(株)	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	390,437	売掛金	250,792
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙(株)	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	221,711	売掛金	123,493

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス(株)代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	774,917	未払金	75,872

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売(株)	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	813,918	売掛金	314,144
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙(株)	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	392,947	売掛金	143,456

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス(株)代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	837,114	未払金	74,118

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額(円)	955.58	992.44
1株当たり当期純利益金額(円)	102.57	55.33
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	716,457	386,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,457	386,305
期中平均株式数(株)	6,984,855	6,981,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社中国銀行	460,456	439,275
		塩野義製薬株式会社	216,222	296,872
		コクヨ株式会社	156,979	91,047
		扶桑薬品工業株式会社	335,992	73,246
		丸紅株式会社	89,800	50,916
		レンゴー株式会社	78,912	42,217
		住友商事株式会社	34,672	37,515
		キリンホールディングス株式会社	29,491	33,531
		宝ホールディングス株式会社	61,000	24,461
		古林紙工株式会社	59,200	7,104
		その他(9銘柄)	81,899	12,644
		計	1,604,623	1,108,832

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,066,094	36,480	-	2,102,574	1,345,538	54,766	757,036
構築物	417,527	3,260	-	420,787	277,060	8,858	143,726
機械及び装置	9,174,805	556,934	136,148	9,595,591	8,000,468	253,180	1,595,122
車両運搬具	21,048	980	600	21,428	20,293	1,375	1,135
工具、器具及び備品	111,454	5,852	1,394	115,913	93,816	7,000	22,097
土地	174,452	-	-	174,452	-	-	174,452
リース資産	14,983	17,977	-	32,961	10,795	6,255	22,165
建設仮勘定	365,068	263,943	622,861	6,150	-	-	6,150
有形固定資産計	12,345,434	885,428	761,003	12,469,858	9,747,971	331,436	2,721,887
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	19,189	8,196	3,302	10,992
電話加入権	-	-	-	1,269	-	-	1,269
無形固定資産計	-	-	-	20,458	8,196	3,302	12,262
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置 板紙製品に係る品質向上のための2号抄紙機改良工事 525,569千円
建設仮勘定 板紙製品に係る品質向上のための2号抄紙機改良工事 200,292千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置 2号抄紙機改良工事に伴う2号抄紙機の部分除却 129,165千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	3,681	7,593		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,283	15,113		平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-		
合計	10,965	22,707		

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	5,585	4,916	3,093	1,517

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(目的使用) (千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	2,000	-	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	106,650	14,393	-	-	121,043

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,000千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	478
預金	
当座預金	2,016,770
普通預金	64
別段預金	367
定期預金	220,000
小計	2,237,202
合計	2,237,681

ロ.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング株式会社	241,429
四国段ボール株式会社	188,049
神崎紙器工業株式会社	126,228
大善株式会社	84,125
柏原紙商事株式会社	53,147
その他	486,437
合計	1,179,417

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 6月	317,010
7月	207,008
8月	455,572
9月	196,850
10月以降	2,976
合計	1,179,417

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森紙販売株式会社	314,144
シャープ株式会社	186,921
九州大王製紙パッケージ株式会社	151,463
国際紙パルプ商事株式会社	145,693
佐賀板紙株式会社	143,456
その他	1,282,465
合計	2,224,145

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発升高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
2,121,115	9,679,622	9,576,592	2,224,145	81.15	81.93

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
美粧段ボール	1,183
小計	1,183
製品	
板紙	197,927
美粧段ボール	80,018
小計	277,945
合計	279,129

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
板紙	921
美粧段ボール	32,301
合計	33,222

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
古紙	151,850
購入原紙	31,503
小計	183,353
貯蔵品	
消耗工具	18,984
重油	4,782
薬品	4,161
荷造材料	3,002
その他	76,502
小計	107,433
合計	290,786

負債の部

イ. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和製紙原料株式会社	377,162
星光PMC株式会社	83,745
株式会社ミムラ	82,293
上野紙料株式会社	78,021
林六株式会社	76,273
その他	720,107
合計	1,417,604

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	323,805
7月	171,629
8月	485,426
9月	339,329
10月以降	97,413
合計	1,417,604

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
明和製紙原料株式会社	63,178
全国農業協同組合連合会	32,432
上野紙料株式会社	21,198
株式会社田中商会	18,750
星光PMC株式会社	16,673
その他	170,237
合計	322,471

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	2,360,377	2,276,581	2,104,072	2,343,247
税引前四半期純利益金額 (千円)	241,071	31,608	254,701	171,899
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	140,754	9,631	144,099	111,082
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	20.15	1.37	20.64	15.91

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.okayamaseishi.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第169期)(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)平成22年8月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第170期第1四半期)(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成22年10月14日中国財務局長に提出。

(第170期第2四半期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月13日中国財務局長に提出。

(第170期第3四半期)(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成23年4月13日中国財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月20日中国財務局長に提出。

(第169期第2四半期)(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年8月31日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月26日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡山製紙の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡山製紙が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年8月25日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡山製紙の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡山製紙が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。